



牧監第49号
令和5年8月18日

牧之原市長 杉本 基久雄 様

牧之原市監査委員 飯塚 貴穂
同 原口 康之



令和4年度牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度牧之原市各会計歳入歳出決算及び附属書類について、牧之原市監査基準（令和2年牧之原市監査委員訓令第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

牧之原市各会計
歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

牧之原市監査委員

令和4年度 牧之原市各会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）

第2 審査の対象

- 1 一般会計
令和4年度牧之原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和4年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度牧之原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 令和4年度基金運用状況

第3 審査の着眼点

- 1 市長施政方針を基に歳入歳出予算の執行が合法的かつ的確に行われているか。
- 2 事務事業が、最少の経費で効率的に行われ最大の成果を上げているか。
- 3 決算全体を通して、市の財政は正しく運営されているか。
- 4 基金の運用、財産の管理は適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、附属書類(地方自治法第233条第1項の書類)及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿等と照合し計数の確認を行った。

また、財政状況及び予算の執行状況については、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に基づき審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

牧之原市役所 榛原庁舎6階会議室2及び相良庁舎4階第1会議室
令和5年7月21日(金)、24日(月)、25日(火)、27日(木)、28日(金)

第6 審査の結果

審査に付された令和4年度各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、いずれも関係法令等で定める様式を基準として作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は概ね適正であると認められた。

各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

審査の意見及び決算の概要は、後述のとおりである。

第7 審査の意見

新型コロナウイルス感染症については、5類に移行したことで一つの節目を迎えたと言えるが、引き続き感染の状況等を注視し、必要な準備、対策に備えるとともに、ウィズコロナにおける市民ニーズを的確に把握し、それに対応した施策についてスピード感をもって実施していただきたい。

また、令和4年度を含むコロナ禍の3年間で停滞した経済活動やイベントなどの市民活動への各種支援を行うとともに、移住定住施策の充実や、シティプロモーション等市の魅力を積極的に発信することにより、交流人口、関係人口の増加などに努めていただきたい。

市では「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、市民や事業者とともに様々な分野での脱炭素化事業に取り組んでいる。中でも、令和4年度に実証実験を行ったオーガニックまきのはら推進事業については、ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現に向け、持続可能な農業の在り方を探る先進的な取組みとして期待される。今後も担い手、販路の確保や、新たな課題にも積極的に取り組んでいただきたい。

日本一女性にやさしいまちの推進に係る取組みとして、女性が趣味や特技を活かして小さなビジネスを立ち上げ、希望する働き方と仕事を両立させる月3万円ビジネスについて、将来的には、実践者の内発的な活動に繋がることで市の魅力ある特色となるべく、長期的に取り組んでいただきたい。また、その他女性のサポートに関わる出産・保育・子育て支援施策など、全庁体制での取組みの充実に努めていただきたい。

教育の分野においては、義務教育学校の設置や、学校再編の推進など大きなプロジェクトが段階的・計画的にすすめられている中で、子どもたちが学校内外で地域の人とふれあい、地域に根差した活動を通して学校と地域が共に子どもを育てるコミュニティスクールの取組みは、学校再編後にも継続するという意味においても、地域をまとめるための重要な役割を担うものである。調整役となるCSディレクターの養成等、地域の声を聴きながら丁寧に取り組んでいただきたい。

第8 決算の概要

1 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	22,905,332,636	21,759,978,420	1,145,354,216	172,474,000	972,880,216	
特別会計	国民健康保険	5,243,997,228	4,956,788,529	287,208,699	0	287,208,699
	後期高齢者医療	559,036,243	557,859,383	1,176,860	0	1,176,860
	介護保険	4,516,898,997	4,374,298,493	142,600,504	0	142,600,504
	土地取得	35,544,117	35,544,117	0	0	0
	農業集落排水事業	13,335,089	10,840,160	2,494,929	0	2,494,929
	小計	10,368,811,674	9,935,330,682	433,480,992	0	433,480,992
合計	33,274,144,310	31,695,309,102	1,578,835,208	172,474,000	1,406,361,208	

2 一般会計

(1) 決算額の状況

令和4年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入決算額22,905,332千円、歳出決算額21,759,978千円、差引額は、1,145,354千円である。

ただし、令和5年度に繰り越した事業の財源172,474千円を差し引くと、実質収支額は972,880千円となっている。

(2) 歳入決算額の概要

収入済額は22,905,332千円で、予算現額23,344,783千円に対し、439,450千円(1.9%)の減、調定額23,496,530千円に対し、591,197千円(2.5%)の減である。

なお、不納欠損額は14,149千円であった。

収入済額を、自主財源と依存財源に分類すると、自主財源構成比50.9%、依存財源構成比49.1%であった。

収入額の上位を示すと次のとおりである。

(単位 金額：千円 比率：%)

	科 目	収入済額	収入割合 (対歳入計)
1	市 税	7,965,693	34.8
2	地 方 交 付 税	3,703,432	16.2
3	国 庫 支 出 金	3,132,383	13.7
4	県 支 出 金	1,572,425	6.9
5	繰 入 金	1,216,055	5.3
6	地方消費税交付金	1,178,126	5.1
7	繰 越 金	1,123,454	4.9
8	市 債	1,043,400	4.6
9	諸 収 入	549,969	2.4
10	寄 附 金	492,518	2.2

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 金額：円 比率：%)

区分 項別	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 民 税	2,898,600,000	3,031,480,728	2,950,247,113	101.8	5,496,983	75,736,632
個人	2,116,000,000	2,244,162,718	2,164,604,713	102.3	5,496,983	74,061,022
法人	782,600,000	787,318,010	785,642,400	100.4	0	1,675,610
固 定 資 産 税	4,381,043,000	4,533,507,512	4,443,595,846	101.4	8,385,316	81,526,350
軽 自 動 車 税	199,000,000	206,588,048	201,773,767	101.4	267,400	4,546,881
市 た ば こ 税	340,000,000	370,053,780	370,053,780	108.8	0	0
鉦 産 税	1,000	0	0	0.0	0	0

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
都市 計画税	1,000	315,916	23,023	2,302.3	0	292,893
合計	7,818,645,000	8,141,945,984	7,965,693,529	101.9	14,149,699	162,102,756

市税の収入済額は7,965,693千円で、一般会計歳入総額に占める割合は34.8%である。
調定額に対する収納率は、市民税が97.3%、固定資産税98.0%、軽自動車税97.7%、
市たばこ税100.0%、都市計画税7.3%で、市税全体では97.8%である。

不納欠損額は14,149千円であり、市民税5,496千円、固定資産税8,385千円、軽自動車税267千円で、財産なし、相続放棄又は相続人不明、倒産又は破産、転出・海外帰国等による所在不明などやむを得ない事情のものである。

2款 地方譲与税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
地方揮発油 譲与税	56,000,000	57,956,000	57,956,000	103.5	0	0
自動車重量 譲与税	164,000,000	173,473,000	173,473,000	105.8	0	0
森林環境 譲与税	10,000,000	10,530,000	10,530,000	105.3	0	0
航空機燃料 譲与税	10,000,000	14,594,000	14,594,000	145.9	0	0
合計	240,000,000	256,553,000	256,553,000	106.9	0	0

地方譲与税の収入済額は256,553千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は1.1%
で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

3款 利子割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不納 欠損額	収入未済額
利子割 交付金	4,000,000	2,801,000	2,801,000	70.0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,801千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%
で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

4款 配当割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	34,000,000	31,178,000	31,178,000	91.7	0	0

配当割交付金の収入済額は31,178千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	31,607,000	31,607,000	98.8	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は31,607千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	168,000,000	169,834,000	169,834,000	101.1	0	0

法人事業税交付金の収入済額は169,834千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.7%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,135,000,000	1,178,126,000	1,178,126,000	103.8	0	0

地方消費税交付金の収入済額は1,178,126千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は5.1%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	21,259,840	21,259,840	92.4	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 21,259 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	37,000,000	32,247,290	32,247,290	87.2	0	0

環境性能割交付金の収入済額は 32,247 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.1% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	48,303,000	59,835,000	59,835,000	123.9	0	0

地方特例交付金の収入済額は 59,835 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 0.3% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

11 款 地方交付税

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	3,529,664,000	3,703,432,000	3,703,432,000	104.9	0	0

地方交付税の収入済額は 3,703,432 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 16.2% で、調定額に対する収入率は、100.0% である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,693,000	7,693,000	85.5	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,693千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	3,375,000	3,375,000	3,375,000	100.0	0	0
負 担 金	174,068,000	179,743,625	177,597,616	102.0	0	2,146,009
合 計	177,443,000	183,118,625	180,972,616	102.0	0	2,146,009

分担金及び負担金の収入済額は180,972千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.8%で、調定額に対する収入率は、98.8%である。

収入未済額2,146千円は、老人ホーム入所者等負担金(滞納繰越分)501千円、保育園保育料(滞納繰越分含む)1,644千円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	88,265,000	89,636,015	88,195,315	99.9	0	1,440,700
手 数 料	23,657,000	24,447,984	24,447,984	103.3	0	0
合 計	111,922,000	114,083,999	112,643,299	100.6	0	1,440,700

使用料及び手数料の収入済額は112,643千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%で、調定額に対する収入率は、98.7%である。

収入未済額1,440千円は、市営住宅使用料等(滞納繰越分含む)である。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1,591,653,000	1,513,445,700	1,461,083,700	91.8	0	52,362,000
国 庫 補 助 金	1,822,403,000	1,791,847,165	1,662,310,165	91.2	0	129,537,000
委 託 金	9,093,000	8,989,601	8,989,601	98.9	0	0
合 計	3,423,149,000	3,314,282,466	3,132,383,466	91.5	0	181,899,000

国庫支出金の収入済額は 3,132,383 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 13.7%で、調定額に対する収入率は、94.5%である。

内訳は、国庫負担金 1,461,083 千円（民生費、衛生費、災害復旧費）、国庫補助金 1,662,310 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費）、委託金 8,989 千円（総務費、民生費）である。

収入未済額 181,899 千円は、公共土木施設災害復旧費負担金 52,362 千円、総務管理費補助金 19,808 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 13,095 千円、水産業費補助金 21,875 千円、道路橋りょう費補助金 74,759 千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 収入率	不 納 欠損額	収入未済額
県負担金	756,853,000	737,190,391	737,190,391	97.4	0	0
県補助金	882,813,000	861,248,782	715,656,782	81.1	0	145,592,000
委 託 金	117,121,000	119,578,582	119,578,582	102.1	0	0
合 計	1,756,787,000	1,718,017,755	1,572,425,755	89.5	0	145,592,000

県支出金の収入済額は 1,572,425 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 6.9%で、調定額に対する収入率は、91.5%である。

内訳は、県負担金 737,190 千円（民生費）、県補助金 715,656 千円（総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、県営事業市町負担金軽減交付金）、委託金 119,578 千円（総務費、民生費、農林水産業費、土木費、権限移譲事務交付金）である。

収入未済額 145,592 千円は、総務管理費補助金 49,500 千円、農業費補助金 42,794 千

円、水産業費補助金 17,500 千円、農林水産施設災害復旧費補助金 35,798 千円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	12,564,000	12,227,438	12,104,438	96.3	0	123,000
財産売払収入	1,002,000	9,146,400	9,146,400	912.8	0	0
合 計	13,566,000	21,373,838	21,250,838	156.6	0	123,000

財産収入の収入済額は21,250千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%で、調定額に対する収入率は、99.4%である。

収入未済額 123 千円は、土地建物貸付収入である。

18 款 寄附金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	535,202,000	492,518,038	492,518,038	92.0	0	0

寄附金の収入済額は一般寄附金（一般寄附金、ふるさと納税）477,476 千円、民生費指定寄附金（企業版ふるさと納税含む）1,406 千円、総務費指定寄附金（企業版ふるさと納税）12,000 千円、教育費指定寄附金 1,635 千円であり、一般会計収入総額に占める割合は2.2%で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

19 款 繰入金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	18,621,000	18,554,877	18,554,877	99.6	0	0
基金繰入金	1,192,319,000	1,189,000,527	1,189,000,527	99.7	0	0
財産区繰入金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	100.0	0	0
合 計	1,219,440,000	1,216,055,404	1,216,055,404	99.7	0	0

繰入金の収入済額は 1,216,055 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 5.3% で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、特別会計繰入金が、後期高齢者医療特別会計繰入金 34 千円、介護保険特別会計繰入金 18,520 千円であり、基金繰入金が、国際交流基金繰入金 966 千円、地域福祉基金繰入金 10,169 千円、森林環境譲与税基金繰入金 1,911 千円、中小企業金融支援基金繰入金 84 千円、さがら子生れ温泉会館維持基金繰入金 6,402 千円、教育委員会表彰基金繰入金 126 千円、公共用施設維持基金繰入金 1,782 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 1,167,560 千円であり、坂部財産区繰入金が、8,500 千円である。

20 款 繰越金

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	1,123,454,000	1,123,454,132	1,123,454,132	100.0	0	0

繰越金の収入済額は 1,123,454 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 4.9% で、調定額に対する収入率は、100.0%である。

内訳は、前年度繰越金 1,123,454 千円（繰越明許分含む）である。

21 款 諸収入

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	5,000,000	12,365,295	12,365,295	247.3	0	0
市預金利息	2,000	160	160	8.0	0	0
貸付金元利収入	32,234,000	110,796,315	32,508,000	100.9	0	78,288,315
受託事業収入	59,243,000	44,804,410	44,804,410	75.6	0	0
収益事業収入	111,887,000	111,702,977	111,702,977	99.8	0	0
雑入	340,342,000	354,044,952	348,588,587	102.4	0	5,456,365
合計	548,708,000	633,714,109	549,969,429	100.2	0	83,744,680

諸収入の収入済額は 549,969 千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は 2.4% で、調定額に対する収入率は、86.8%である。

雑入 348,588 千円の主な収入は、学校給食費納付金 74,216 千円、原子力立地給付金

6,924千円、中部5市2町連携事業負担金29,294千円、自主運行バス運賃収入16,792千円、静岡県市町村振興協会市町交付金9,164千円、心身障害者扶養共済年金7,420千円、放課後児童クラブ利用料（滞納繰越分含む）30,919千円、後期高齢者医療給付費精算金（過年度分）12,914千円、さがら子生れ温泉会館維持修繕費積立金9,102千円、消防団員退職報償金11,546千円等である。

収入未済額83,744千円は、住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分）78,288千円、学校給食費納付金（滞納繰越分含む）438千円及び民生費雑入5,017千円である。

22 款 市債

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
市 債	1,356,500,000	1,043,400,000	1,043,400,000	76.9	0	0

市債の収入済額は1,043,400千円であり、一般会計歳入総額に占める割合は4.6％で、調定額に対する収入率は、100.0％である。

内訳は、総務債1,500千円、農林水産業債86,700千円、土木債393,300千円、消防債71,500千円、臨時財政対策債380,800千円、災害復旧債109,600千円によるものである。

（3）歳出決算額の概要

令和4年度一般会計歳出決算額は、予算額23,344,783千円に対し支出済額は21,759,978千円で、予算執行率は93.2％となり、翌年度繰越額（繰越明許費）は699,265千円、不用額は885,539千円である。

翌年度繰越額699,265千円は、総務費15,396千円、農林水産業費152,739千円、土木費309,745千円、災害復旧費221,385千円によるものである。

令和4年度の支出済額を性質別に見ると、経常的経費構成比72.7％、投資的経費構成比14.4％、その他の経費構成比12.9％である。

1 款 議会費

（単位 金額：円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	150,877,000	143,764,796	0	7,112,204	95.3

支出の主な内訳

- ・ 議員報酬等 88,376千円
- ・ 議会運営費 13,376千円

2款 総務費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,680,877,000	2,581,500,199	0	99,376,801	96.3
徴 税 費	289,931,000	252,939,384	0	36,991,616	87.2
戸籍住民基本台帳費	207,116,000	186,938,007	15,396,000	4,781,993	90.3
選 挙 費	38,981,000	35,045,333	0	3,935,667	90.0
統計調査費	13,163,000	12,536,414	0	626,586	95.2
監査委員費	16,073,000	15,565,823	0	507,177	96.8
合 計	3,246,141,000	3,084,525,160	15,396,000	146,219,840	95.0

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費 15,396 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 財政調整基金造成費 867,768 千円
- ・ 減債基金造成費 300,488 千円
- ・ 路線バス運営事業費 177,928 千円
- ・ 電算業務管理費 126,373 千円
- ・ 庁舎施設管理費 97,290 千円
- ・ 資産税課税事務費 56,992 千円
- ・ 移住・定住促進補助事業費（定住促進奨励事業） 49,513 千円
- ・ コミュニティ活動支援事業費 43,012 千円

3款 民生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,749,097,000	3,653,261,770	0	95,835,230	97.4
児童福祉費	2,970,903,000	2,831,751,041	0	139,151,959	95.3
生活保護費	257,511,000	235,646,215	0	21,864,785	91.5
災害救助費	1,686,000	1,098,000	0	588,000	65.1
合 計	6,979,197,000	6,721,757,026	0	257,439,974	96.3

支出の主な内訳

- ・ 障害者自立支援事業費（管理） 1,092,196 千円

・ 子どものための教育・保育給付事業費	730,707 千円
・ 介護保険特別会計繰出金	641,663 千円
・ 児童手当費	600,272 千円
・ 後期高齢者医療関係事務費	452,537 千円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	265,221 千円
・ 保育園管理費	226,599 千円
・ 生活保護費	211,304 千円
・ 価格高騰緊急支援給付事業費	164,783 千円
・ こども医療費助成費	164,586 千円

4 款 衛生費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,851,509,000	1,663,143,998	0	188,365,002	89.8
清 掃 費	1,018,410,000	1,018,135,531	0	274,469	99.9
上 水 道 費	2,978,000	2,836,116	0	141,884	95.2
合 計	2,872,897,000	2,684,115,645	0	188,781,355	93.4

支出の主な内訳

・ 榛原総合病院負担金	779,213 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（塵芥処理）	438,473 千円
・ 牧之原市御前崎市広域施設組合負担金（塵芥処理）	383,425 千円
・ 感染症対策事業費	222,983 千円
・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金（し尿処理）	119,766 千円
・ 予防接種事業費	109,875 千円
・ 合併浄化槽設置費助成費	79,695 千円

5 款 労働費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	22,127,000	21,734,086	0	392,914	98.2

支出の主な内訳

・ 技術労働育成支援事業費	13,055 千円
・ 雇用環境整備支援事業費	4,708 千円
・ 住宅建設資金利子補給事業費	3,760 千円

6款 農林水産業費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	770,940,000	647,143,776	107,739,000	16,057,224	83.9
林 業 費	15,916,000	12,379,038	0	3,536,962	77.8
水 産 業 費	153,951,000	107,682,644	45,000,000	1,268,356	69.9
合 計	940,807,000	767,205,458	152,739,000	20,862,542	81.5

翌年度繰越額は、農業費 107,739 千円、水産業費 45,000 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金 90,601 千円
- ・ 農村地域防災減災事業費（繰越明許分） 64,817 千円
- ・ 地頭方漁港海岸保全施設整備事業費 48,752 千円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 46,733 千円
- ・ （県営）農道保全対策事業費 39,325 千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 30,889 千円
- ・ （団体営）農業基盤整備促進事業費（繰越明許分） 30,513 千円

7款 商工費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	883,567,000	824,565,379	0	59,001,621	93.3

支出の主な内訳

- ・ ふるさと納税推進事業費 178,973 千円
- ・ 商工業振興支援事業費 135,606 千円
- ・ 物産センター管理運営費 105,829 千円
- ・ 海水浴場開設及び海岸整備費 45,286 千円
- ・ 戦略的企業誘致推進事業費 37,713 千円
- ・ まきのほら産業・地域活性化センター事業費 34,551 千円
- ・ 企業立地促進事業費 30,217 千円

8款 土木費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	67,413,000	59,447,834	0	7,965,166	88.2

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道 路 橋りょう費	1,041,559,000	713,443,670	296,061,000	32,054,330	68.5
河 川 費	157,841,000	127,138,571	13,684,000	17,018,429	80.5
港 湾 費	22,488,000	22,068,699	0	419,301	98.1
都市計画費	167,249,000	159,758,428	0	7,490,572	95.5
住 宅 費	68,907,000	63,613,319	0	5,293,681	92.3
合 計	1,525,457,000	1,145,470,521	309,745,000	70,241,479	75.1

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 296,061 千円、河川費 13,684 千円である。

支出の主な内訳

- ・ (防災・安全)道路ストック補修支援事業費 113,807 千円
- ・ 市道等整備事業費 100,300 千円
- ・ 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業費 82,683 千円
- ・ 市道坂部細江線改良事業費 56,605 千円
- ・ 排水路等整備事業費 56,523 千円
- ・ 準用河川沢垂川改修事業費 50,416 千円
- ・ 道路メンテナンス事業費（繰越明許分） 49,868 千円
- ・ 公園緑地管理費 40,851 千円
- ・ 道路メンテナンス事業費 40,771 千円
- ・ 市道維持補修費 40,497 千円

9 款 消防費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	982,403,000	960,656,534	0	21,746,466	97.8

支出の主な内訳

- ・ 静岡地域消防広域化事業費（管理） 689,412 千円
- ・ 消防施設整備事業費 45,176 千円
- ・ 消防団員報酬 24,285 千円
- ・ 消防団員退職報償費 22,934 千円
- ・ 消防団運営費 20,154 千円
- ・ 地域防災対策強化事業費 18,980 千円
- ・ 地域防災対策強化事業費（管理） 16,434 千円
- ・ 放射線防護施設管理費 15,285 千円

10 款 教育費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	551,486,000	527,076,776	0	24,409,224	95.6
小学校費	193,256,000	179,116,972	0	14,139,028	92.7
中学校費	80,494,000	73,096,502	0	7,397,498	90.8
幼稚園費	33,350,000	31,460,079	0	1,889,921	94.3
社会教育費	308,520,000	299,035,069	0	9,484,931	96.9
保健体育費	1,604,782,000	1,596,062,663	0	8,719,337	99.5
合 計	2,771,888,000	2,705,848,061	0	66,039,939	97.6

支出の主な内訳

- ・ 多目的体育館整備事業費 1,167,648 千円
- ・ 給食センター運営費（管理） 156,343 千円
- ・ 吉田町牧之原市広域施設組合負担金 99,117 千円
- ・ 牧之原市菊川市学校組合負担金 90,433 千円
- ・ 御前崎市牧之原市学校組合負担金 71,391 千円
- ・ 社会体育施設管理運営費 61,977 千円
- ・ 小中学校等給食施設管理費（管理） 47,817 千円
- ・ ICT活用推進事業費 42,122 千円
- ・ 相良総合センター管理運営費 39,668 千円
- ・ 事務局事務費 29,902 千円

11 款 災害復旧費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	171,307,000	97,908,528	70,059,000	3,339,472	57.2
公共土木施設 災害復旧費	375,960,000	212,154,568	151,326,000	12,479,432	56.4
合 計	547,267,000	310,063,096	221,385,000	15,818,904	56.7

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費 70,059 千円、公共土木施設災害復旧費 151,326 千円である。

支出の主な内訳

- ・ 公共土木施設災害復旧費 134,209 千円

- ・ 市単独災害復旧費 77,944 千円
- ・ 農地・農業用施設災害復旧費 52,304 千円
- ・ 市単独農業用施設災害復旧費 37,701 千円
- ・ 災害等廃棄物処理事業費 4,898 千円

12 款 公債費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,390,867,000	2,390,272,658	0	594,342	99.9

令和4年度の償還金元金は2,330,488千円、償還金利子は59,784千円である。

13 款 予備費

(単位 金額：円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	31,288,000	0	0	31,288,000	0.0

基 金

地方自治法第241条第1項の規定による特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立てるための基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,218,421,401	867,768,000	4,086,189,401
減債基金	1,948,399,121	300,488,000	2,248,887,121
公共用施設維持基金	102,464,772	△ 1,768,710	100,696,062
庁舎整備基金	9,449,612	188	9,449,800
国際交流基金	5,009,000	△ 966,000	4,043,000
教育委員会表彰基金	5,287,957	△ 126,262	5,161,695
地域福祉基金	55,317,701	△ 10,074,202	45,243,499
ふるさと水と土基金	13,475,000	0	13,475,000
さがら子生れ温泉会館 維持基金	55,271,551	2,707,675	57,979,226

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
緊急地震・津波対策基金	2,004,961,997	△ 1,167,417,573	837,544,424
地域振興基金	1,600,783,459	436,223	1,601,219,682
学校教育施設整備基金	4,096,362	1,032,082	5,128,444
地頭方海浜公園周辺整備利活用基金	40,016,066	4,801	40,020,867
森林環境譲与税基金	4,850,412	△ 1,910,996	2,939,416
中小企業金融支援基金	2,333,578	△ 84,113	2,249,465
合 計	9,070,137,989	△ 9,910,887	9,060,227,102

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算に対する収入率	決 算 額	執行率		
5,392,455,000	5,243,997,228	97.2	4,956,788,529	91.9	0	287,208,699

令和4年度は、一般会計から265,221千円の繰り入れをした。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,127,858千円、県支出金3,592,620千円、繰入金265,221千円などである。

国民健康保険税の収納率は、調定に対し88.3%、収入未済額は138,595千円である。

不納欠損額は11,457千円であり、不納欠損処分をしたものは、財産なし、生活困窮などによるものでやむを得ない事情のものである。

歳出の主なものは、保険給付費3,494,792千円、国民健康保険事業費納付金1,369,565千円、保健事業費46,694千円、諸支出金23,471千円などである。

基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	576,796,995	136,603	576,933,598
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
566,861,000	559,036,243	98.6	557,859,383	98.4	0	1,176,860

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 455,491 千円、繰入金 102,521 千円などである。

後期高齢者医療保険料の収納率は、調定に対し 99.9%、収入未済額は 271 千円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 557,388 千円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
4,490,824,000	4,516,898,997	100.6	4,374,298,493	97.4	0	142,600,504

歳入の主なものは、介護保険料 1,004,518 千円、国庫支出金 1,007,157 千円、支払基金交付金 1,071,074 千円、県支出金 600,685 千円、繰入金 641,663 千円などである。

介護保険料の収納率は、調定に対し 99.2%、収入未済額は 5,525 千円であり、不納欠損額は 2,203 千円である。

歳出の主なものは、総務費 74,666 千円、保険給付費 3,832,961 千円、地域支援事業費 237,316 千円、基金積立金 152,302 千円などである。

基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	589,098,484	152,302,000	741,400,484

(4) 土地取得特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
35,934,000	35,544,117	98.9	35,544,117	98.9	0	0

基金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地 (補償費含む)	57,781.23 m ² 351,172,013 円	3,570.88 m ² 35,351,712 円	61,352.11 m ² 386,523,725 円
土地開発基金(現金)		140,097,227 円	△35,159,307 円	104,937,920 円
合計		491,269,240 円	192,405 円	491,461,645 円

※面積は、起債等で買収したものを含む。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位 金額：円 比率：%)

予算現額	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	予算に対する収入率	決算額	執行率		
11,527,000	13,335,089	115.7	10,840,160	94.0	0	2,494,929

歳入の主なものは、使用料及び手数料(農業集落排水施設使用料)2,053千円、繰入金9,372千円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費2,938千円、公債費7,901千円である。

注記

1	千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を切り捨てました。 このため差額又は合計金額が一致しない場合があります。
2	比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示しました。 ただし、99.95%以上100%未満のものは、99.9%としました。 このため合計比率が一致しない場合があります。また、決算書等、他の書類と一致しない場合もあります。